



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 田辺工業株式会社

コード番号 1828 URL <http://www.tanabe-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 四月朔日 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員

(氏名) 小野 彰

TEL 025-545-6500

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,993	10.6	826	72.5	872	75.8	510	197.1
24年3月期	21,703	6.7	478	108.9	496	111.0	171	51.1

(注) 包括利益 25年3月期 713百万円 (831.6%) 24年3月期 76百万円 (1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	95.45		5.3	4.8	3.4
24年3月期	32.12		1.8	2.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,770	9,906	52.8	1,851.47
24年3月期	17,927	9,330	52.0	1,743.80

(参考) 自己資本 25年3月期 9,906百万円 24年3月期 9,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,723	649	640	3,836
24年3月期	441	350	38	2,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		0.00		15.00	15.00	80	46.7	0.9
25年3月期		0.00		15.00	15.00	80	15.7	0.8
26年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		20.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	0.8	350	28.7	400	20.8	250	14.1	46.72
通期	24,000	0.0	650	21.3	700	19.7	400	21.6	74.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 田工商貿(上海)有限公司、 除外 社 (社名) タナベエンジニアリングシンガポール社

(注)詳細は決算短信(添付資料)6ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は決算短信(添付資料)19ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,364,000 株	24年3月期	5,364,000 株
期末自己株式数	25年3月期	13,168 株	24年3月期	13,168 株
期中平均株式数	25年3月期	5,350,832 株	24年3月期	5,350,857 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,355	6.8	634	69.6	767	62.9	442	189.7
24年3月期	20,930	7.1	374	238.7	470	179.8	152	95.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	82.71	
24年3月期	28.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,911	9,406	52.5	1,757.91
24年3月期	17,431	9,020	51.8	1,685.89

(参考) 自己資本 25年3月期 9,406百万円 24年3月期 9,020百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	0.6	350	23.6	200	24.0	37.38
通期	22,000	1.6	600	21.8	300	32.2	56.07

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(有価証券関係)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) その他	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代を機に円安の進行、株価回復など景気好転の兆しが見られましたが、実体経済への動きは弱く、また、欧州財政問題の長期化や中国など新興国の景気減速などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、電力不安や円高などから製造業の設備投資は、新興国を中心とした海外へのシフトは止まらず、国内は依然として低調に推移しました。公共投資も減少傾向が続き、総じて少ない設備投資パイを巡る業者間の受注競争は、利益率の低下を招くなど厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは、お客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大をはかってまいりました。受注高・売上高は大型プラント設備工事の受注や当連結会計年度より海外子会社2社を加えたため、前連結会計年度を上回りました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなかで利益管理を徹底し、売上総利益率の改善に取り組みました。その結果、増収効果も加わり、営業利益、経常利益、当期純利益は前期を大きく上回りました。

受注高	25,754 百万円 (前連結会計年度比 22.9%増)
売上高	23,993 百万円 (前連結会計年度比 10.6%増)
営業利益	826 百万円 (前連結会計年度比 72.5%増)
経常利益	872 百万円 (前連結会計年度比 75.8%増)
当期純利益	510 百万円 (前連結会計年度比197.1%増)
受注残高	4,403 百万円 (前連結会計年度比 66.7%増)

(セグメントの業績)

前期(比)は、前連結会計年度(比)を示しております。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、ファインケミカル、環境、機械装置等が好調に推移し、また、当連結会計年度より海外子会社2社を加えたため、受注高11,267百万円(前期比36.6%増)、売上高10,414百万円(前期比23.5%増)と前期を大きく上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の生産回復により、設備の更新、定修工事等が堅調に推移し、受注高6,012百万円(前期比19.7%増)、売上高5,379百万円(前期比4.8%増)と前期を上回りました。

電気計装工事は、太陽光発電設備、民間電気計装工事が堅調に推移し、公共工事の減少をカバーした結果、受注高5,048百万円(前期比14.6%増)、売上高4,585百万円(前期比4.9%増)と前期を上回りました。

送電工事は、電力会社の設備投資・修繕工事削減の影響が続き、受注高1,089百万円(前期比9.9%減)、売上高1,113百万円(前期比12.5%減)と前期を下回りました。

管工事は、公共ガス・水道工事、防消火設備工事とも低調に推移した結果、受注高725百万円(前期比28.5%減)、894百万円(前期比38.5%減)と前期を大きく下回りました。

設備工事業合計では、受注高24,143百万円(前期比21.3%増)、売上高22,386百万円(前期比8.3%増)となりました。セグメント利益は、工事採算の改善、増収により1,128百万円(前期比30.6%増)となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、水害の影響を脱し、HDD・自動車部品が回復したため、受注高1,393百万円(前期比80.4%増)、売上高1,393百万円(前期比80.4%増)と前期を大きく上回りました。セグメント利益も、受注単価の改善、増収等により、200百万円(前期比273.1%増)と前期を大きく上回りました。

(その他)

鋳造用工業炉は、受注高217百万円(前期比24.2%減)、売上高212百万円(前期比20.4%減)、セグメント利益8百万円(前期比74.1%減)と前期を大きく下回りました。

(次期の見通し)

今後の国内景気の見通しにつきましては、新政権によるデフレ脱却の諸政策により、円安・株高基調が企業収益の改善や個人消費の回復に影響を与えるものと思われませんが、電力料金の値上げや原油、原材料の高騰が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。設備投資動向につきましては、復興に向けた公共投資に期待がかかりますが、民間製造業の海外移転は継続し、国内設備投資の回復にはなお時間を要するものと予想されます。当社グループの次期の見通しは、国内の設備投資は厳しいものと予想し、営業を強化し、小修繕・更新投資も取り込んで行く一方、海外子会社3社と連携し、海外案件に積極的に取り組み、売上高は前期並みの確保を予想しております。利益面は受注競争は引き続き厳しい状況と見て、原価管理の徹底、一般管理費の節減を行ってゆく所存であります。前期を下回る見通しを立てております。

なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(第2四半期連結累計期間の業績見通し)

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売上高	11,100 (前期は11,192百万円)	10,500 (前期は10,560百万円)
営業利益	350 (前期は 491百万円)	—
経常利益	400 (前期は 505百万円)	350 (前期は 458百万円)
当期純利益	250 (前期は 291百万円)	200 (前期は 263百万円)

(通期の業績見通し)

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売上高	24,000 (前期は23,993百万円)	22,000 (前期は22,355百万円)
営業利益	650 (前期は 826百万円)	—
経常利益	700 (前期は 872百万円)	600 (前期は 767百万円)
当期純利益	400 (前期は 510百万円)	300 (前期は 442百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,594百万円(前連結会計年度末13,103百万円)となり、491百万円増加しました。主に現金預金・未成工事支出金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,175百万円(同4,824百万円)となり、351百万円増加しました。主に建物・構築物及び、建設仮勘定等有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,853百万円(同7,457百万円)となり、395百万円増加しました。主に、支払手形・工事未払金等、未払金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,010百万円(同1,139百万円)となり、128百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,906百万円(同9,330百万円)となり、576百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の減少による収入が多く、前連結会計年度末に比べ1,621百万円増加し、当連結会計年度末は3,836百万円（前連結会計年度末比73.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が855百万円となり、売上債権の減少1,466百万円、仕入債務の増加509百万円など収入が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは2,723百万円の収入（前連結会計年度は441百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により、649百万円の支出（前連結会計年度末比85.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金等の返済による支出等により、640百万円の支出（同1,583.1%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	41.1	54.4	55.3	52.0	52.8
時価ベースの自己資本比率（%）	15.1	22.5	19.8	14.7	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	296.7	1,816.7	141.9	—	44.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.9	3.5	53.0	—	141.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。当期の期末配当につきましては、当期の業績、配当性向等を勘案し、1株当たり普通配当15円とする予定であります。

次期の配当につきましては、業績の見通しは厳しい状況ではありますが、安定した配当を維持すべく、当期と同額の1株当たり普通配当15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、復興需要による公共事業は期待されますが、民間製造業の海外シフトは継続しており、国内の設備投資の縮小傾向が続きますと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、ハードディスク部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大をはかる所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）及び連結子会社3社により構成されております。当社グループは、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、その他（鋳造用工業炉の製造・販売）の事業を営んでおります。また、海外においては中国、シンガポールを中心に設備工事業と、タイ国内では表面処理事業及び設備工事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（設備工事業）

当社及び連結子会社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事 化学・医薬、電子材、その他工業部材等のプラント設備・装置、環境設備、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。海外においては、田工商貿（上海）有限公司（連結子会社）が中国において産業機械装置の販売、メンテナンス、機材の輸出入を、タナベエンジニアシンガポール社（連結子会社）はシンガポール国内中心にプラント設備の設計・施工・メンテナンスを、タナベタイランド社（連結子会社）においても主に機械装置の設計・製作を行っております。

設備保全工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

電気計装工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備及び太陽光発電設備の設計・施工を主な事業としております。

送電工事 送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事 公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

（表面処理事業） 連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。

（その他）

鋳造用工業炉 当社の鋳造用工業炉部門が鋳造用工業炉（アルミ鋳物生産用工業炉）の製造・販売、また産業機械の輸入・販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ設備を企画・製作・建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応しております。

また、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としております。

この経営基本方針の下、下記「経営指標」「対処すべき課題」の推進により利益体質を強化し、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在、中期経営目標数値について経済環境の変化により見直しを行っております。

当社グループの売上高構成比は、素材・電子材・自動車関連部材向け製造プラント・装置が約75%、電力・公共インフラ施設工事が約15%、その他が約10%となっております。

多くの売上高シェアを占める製造プラント・機械装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩変化しております。当社グループは変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応してまいります。そのために、グローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に力を注いでまいります。

一方、機械技術、熱技術、制御技術を集約リンクし、電子材プラント、電子デバイス・装置、医薬関連設備、水処理設備、太陽電池関連設備などエネルギー、環境設備等への拡充をはかります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期的な会社の経営戦略を推進するために下記方針で臨みます。

- ①中堅エンジニアリング企業としての位置づけを強化する。
- ②海外対応を強化する。
- ③機械装置、熱機器、自動化システム等メーカー分野を拡充する。
- ④社内外（協力企業含む）の人材育成を強化する。
- ⑤ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

(参考) 受注及び売上(販売)の状況

(1) 受注実績

(単位: 千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	8,247,465	11,267,258	3,019,793	36.6
	設備保全工事	5,023,477	6,012,375	988,897	19.7
	電気計装工事	4,406,249	5,048,745	642,496	14.6
	送電工事	1,210,037	1,089,931	△120,105	△9.9
	管工事	1,013,559	725,143	△288,415	△28.5
	小計	19,900,788	24,143,454	4,242,666	21.3
表面処理事業		772,650	1,393,790	621,140	80.4
その他	鋳造用工業炉	286,481	217,228	△69,252	△24.2
合計		20,959,920	25,754,474	4,794,554	22.9

(2) 売上実績

(単位: 千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	8,432,489	10,414,070	1,981,580	23.5
	設備保全工事	5,134,251	5,379,926	245,675	4.8
	電気計装工事	4,369,859	4,585,054	215,194	4.9
	送電工事	1,271,811	1,113,407	△158,403	△12.5
	管工事	1,454,945	894,289	△560,656	△38.5
	小計	20,663,357	22,386,748	1,723,390	8.3
表面処理事業		772,650	1,393,790	621,140	80.4
その他	鋳造用工業炉	267,001	212,537	△54,463	△20.4
合計		21,703,010	23,993,077	2,290,067	10.6

(3) 受注残高

(単位: 千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	1,401,875	2,255,063	853,188	60.9
	設備保全工事	144,683	777,131	632,448	437.1
	電気計装工事	776,404	1,240,095	463,691	59.7
	送電工事	24,675	1,200	△23,475	△95.1
	管工事	261,794	92,649	△169,145	△64.6
	小計	2,609,434	4,366,140	1,756,706	67.3
表面処理事業		—	—	—	—
その他	鋳造用工業炉	32,778	37,469	4,690	14.3
合計		2,642,212	4,403,609	1,761,397	66.7

(注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業に表示しております。

2. 連結子会社田工商貿(上海)有限公司とタナベエンジニアリングシンガポール社は産業プラント設備工事業に含めて表示しております。

3. 千円未満切捨表示しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,215,422	3,836,646
受取手形・完成工事未収入金等	※2 9,991,851	※2 8,620,585
未成工事支出金	※5 410,157	※5 632,270
その他のたな卸資産	※1 155,961	※1 163,893
繰延税金資産	250,852	281,614
その他	79,787	※4 60,817
貸倒引当金	△983	△838
流動資産合計	13,103,049	13,594,988
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,937,180	4,252,188
機械、運搬具及び工具器具備品	2,118,779	2,427,333
土地	1,446,869	1,455,674
リース資産	99,872	114,380
建設仮勘定	19,190	299,611
減価償却累計額	△3,761,363	△4,161,477
有形固定資産合計	3,860,528	4,387,711
無形固定資産	97,824	110,827
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 534,344	326,924
繰延税金資産	234,715	247,644
その他	97,239	102,935
貸倒引当金	—	△207
投資その他の資産合計	866,299	677,296
固定資産合計	4,824,652	5,175,835
資産合計	17,927,701	18,770,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,570,655	4,158,585
短期借入金	※3 1,540,000	※3 1,140,000
リース債務	19,553	18,986
未払金	※4 1,049,675	1,163,304
未払費用	278,772	277,990
未払法人税等	262,270	218,748
未成工事受入金	57,933	85,098
完成工事補償引当金	20,654	22,078
工事損失引当金	※5 1,000	※5 3,300
賞与引当金	569,853	632,413
役員賞与引当金	34,000	38,000
その他	53,297	94,856
流動負債合計	7,457,666	7,853,362
固定負債		
長期借入金	210,000	70,000
リース債務	44,796	40,223
退職給付引当金	638,385	637,936
役員退職慰労引当金	246,094	262,398
固定負債合計	1,139,275	1,010,558
負債合計	8,596,942	8,863,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,414,930	7,788,422
自己株式	△6,507	△6,507
株主資本合計	9,769,062	10,142,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,687	64,713
為替換算調整勘定	△479,990	△300,364
その他の包括利益累計額合計	△438,303	△235,651
純資産合計	9,330,759	9,906,903
負債純資産合計	17,927,701	18,770,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
売上高				
完成工事高		21,703,010		23,993,077
売上高合計		21,703,010		23,993,077
売上原価				
完成工事原価	※5	19,006,059	※5	20,673,357
売上原価合計		19,006,059		20,673,357
売上総利益				
完成工事総利益		2,696,951		3,319,719
売上総利益合計		2,696,951		3,319,719
販売費及び一般管理費				
従業員給料手当		766,343		861,596
賞与引当金繰入額		193,962		218,927
役員賞与引当金繰入額		34,000		38,000
退職給付費用		35,512		33,624
役員退職慰労引当金繰入額		16,624		16,304
減価償却費		110,975		119,455
事業税		22,000		24,000
その他	※1	1,038,645	※1	1,181,589
販売費及び一般管理費合計		2,218,062		2,493,496
営業利益		478,888		826,222
営業外収益				
受取利息		1,538		1,868
受取配当金		4,888		5,036
受取地代家賃		31,101		32,407
貸倒引当金戻入額		2,318		—
投資有価証券評価益		1,820		8,860
投資有価証券償還益		—		15,355
その他		18,671		23,638
営業外収益合計		60,338		87,166
営業外費用				
支払利息		18,140		18,935
債権売却損		6,047		8,015
コミットメントフィー		10,479		10,499
その他		8,484		3,720
営業外費用合計		43,151		41,171
経常利益		496,075		872,217
特別利益				
固定資産売却益	※2	478		—
投資有価証券売却益		5,412		7,695
特別利益合計		5,890		7,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 13	—
固定資産処分損	※4 878	※4 24,063
ゴルフ会員権評価損	40	—
投資有価証券評価損	19,161	—
特別損失合計	20,093	24,063
税金等調整前当期純利益	481,872	855,849
法人税、住民税及び事業税	282,928	371,426
法人税等調整額	27,057	△26,326
法人税等合計	309,986	345,100
少数株主損益調整前当期純利益	171,886	510,749
少数株主利益	—	—
当期純利益	171,886	510,749

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	171,886	510,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,318	23,026
為替換算調整勘定	△108,626	179,625
その他の包括利益合計	※ △95,307	※ 202,651
包括利益	76,578	713,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,578	713,401
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
当期首残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
当期首残高	7,323,307	7,414,930
当期変動額		
剰余金の配当	△80,263	△80,262
当期純利益	171,886	510,749
連結範囲の変動	—	△56,995
当期変動額合計	91,623	373,492
当期末残高	7,414,930	7,788,422
自己株式		
当期首残高	△6,485	△6,507
当期変動額		
自己株式の取得	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	△6,507	△6,507
株主資本合計		
当期首残高	9,677,461	9,769,062
当期変動額		
剰余金の配当	△80,263	△80,262
当期純利益	171,886	510,749
自己株式の取得	△21	—
連結範囲の変動	—	△56,995
当期変動額合計	91,601	373,492
当期末残高	9,769,062	10,142,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	28,368	41,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,318	23,026
当期変動額合計	13,318	23,026
当期末残高	41,687	64,713
為替換算調整勘定		
当期首残高	△371,364	△479,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,626	179,625
当期変動額合計	△108,626	179,625
当期末残高	△479,990	△300,364
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△342,995	△438,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,307	202,651
当期変動額合計	△95,307	202,651
当期末残高	△438,303	△235,651
純資産合計		
当期首残高	9,334,465	9,330,759
当期変動額		
剰余金の配当	△80,263	△80,262
当期純利益	171,886	510,749
自己株式の取得	△21	—
連結範囲の変動	—	△56,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,307	202,651
当期変動額合計	△3,705	576,143
当期末残高	9,330,759	9,906,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		481,872		855,849
減価償却費		320,903		340,790
投資有価証券評価損益 (△は益)		17,341		△8,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,318		63
賞与引当金の増減額 (△は減少)		50,084		66,560
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△12,938		15,469
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		1,383		1,424
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		△8,000		2,300
受取利息及び受取配当金		△6,426		△6,905
支払利息		18,140		18,935
為替差損益 (△は益)		59		3,916
投資有価証券売却損益 (△は益)		△5,412		△7,695
投資有価証券償還損益 (△は益)		—		△15,355
有形固定資産売却損益 (△は益)		△464		—
有形固定資産除却損		878		24,063
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,206,740		1,466,081
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		△107,310		△212,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△32,504		3,754
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		402,998		25,690
仕入債務の増減額 (△は減少)		518,747		509,455
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		25,950		23,467
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		152,604		56,983
その他		1,389		△12,116
小計		△389,763		3,151,668
利息及び配当金の受取額		6,426		6,905
利息の支払額		△18,377		△19,307
法人税等の支払額		△40,064		△415,286
営業活動によるキャッシュ・フロー		△441,779		2,723,979
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△227,457		△674,999
有形固定資産の売却による収入		503		—
無形固定資産の取得による支出		△4,826		△14,545
投資有価証券の取得による支出		△165,063		△153,002
投資有価証券の売却による収入		55,975		145,275
投資有価証券の償還による収入		—		50,000
貸付けによる支出		—		△1,300
貸付金の回収による収入		369		450
その他		△10,429		△1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		△350,928		△649,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△140,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△80,424	△80,134
リース債務の返済による支出	△17,610	△20,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,056	△640,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,078	66,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△871,842	1,500,555
現金及び現金同等物の期首残高	3,087,265	2,215,422
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	120,667
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,215,422	※ 3,836,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるタナベタイランド社、田工商貿（上海）有限公司及びタナベエンジニアリングシンガポール社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,237千円増加しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、在外子会社は定額法

ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。

退職給付引当金

当社及び一部の在外子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外子会社については、期末時点における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。

ロ 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

有形固定資産の減価償却の方法は、親会社は定率法、在外子会社は定額法を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. ※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
材料貯蔵品	155,961千円	163,893千円

2. ※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	127,479千円	79,868千円

3. ※3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,000,000
差引額	1,100,000	1,500,000

4. ※4 消費税等の会計処理

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。	未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

5. ※5

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	90千円	1,287千円

6. ※6 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	202,719千円	一千円

(連結損益計算書関係)

1. ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	39,005千円	42,452千円

2. ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	478千円	－千円

3. ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	13千円	－

4. ※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物、構築物	7千円	17,546千円
機械、運搬具及び工具器具備品	371	6,516
その他	500	－
計	878	24,063

5. ※5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,000千円	3,300千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,184千円	13,357千円
組替調整額	13,748	△7,695
税効果調整前	16,993	5,661
税効果額	△3,614	17,364
その他有価証券評価差額金	13,318	23,026
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△108,626	179,625
その他の包括利益合計	△95,307	202,651

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	48	—	13,168
合計	13,120	48	—	13,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,263	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,262	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,168	—	—	13,168
合計	13,168	—	—	13,168

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,262	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,262	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	2,215,422千円	3,836,646千円
現金及び現金同等物	2,215,422	3,836,646

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理（メッキ）事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,663,357	772,650	21,436,008	267,001	21,703,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,663,357	772,650	21,436,008	267,001	21,703,010
セグメント利益	864,334	53,634	917,969	32,001	949,970
セグメント資産	14,711,619	1,307,523	16,019,142	205,430	16,224,573
その他の項目					
減価償却費	198,148	88,529	286,678	3,197	289,875
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97,585	170,229	267,814	3,455	271,270

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,386,748	1,393,790	23,780,539	212,537	23,993,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	460	—	460	—	460
計	22,387,208	1,393,790	23,780,999	212,537	23,993,537
セグメント利益	1,128,507	200,130	1,328,638	8,277	1,336,916
セグメント資産	15,780,821	1,504,844	17,285,666	167,633	17,453,299
その他の項目					
減価償却費	191,101	121,025	312,126	3,334	315,461
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	670,885	147,154	818,039	3,148	821,188

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,436,008	23,780,999
「その他」の区分の売上高	267,001	212,537
セグメント間取引消去	—	△460
連結財務諸表の売上高	21,703,010	23,993,077

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	917,969	1,328,638
「その他」の区分の利益	32,001	8,277
セグメント間取引消去	—	△460
全社費用（注）	△471,081	△510,233
連結財務諸表の営業利益	478,888	826,222

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,019,142	17,285,666
「その他」の区分の資産	205,430	167,633
全社資産（注）	1,703,128	1,317,524
連結財務諸表の資産合計	17,927,701	18,770,823

（注）全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	286,678	312,426	3,197	3,334	31,027	25,029	320,903	340,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,814	818,039	3,455	3,148	15,153	30,257	286,423	851,445

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,228,438	632,089	3,860,528

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業㈱	3,493,501	設備工事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	合計
3,466,594	916,372	2,574	2,169	4,387,711

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業㈱	4,228,823	設備工事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	175,260	109,144	66,116
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	52,093	49,994	2,098
	小計	227,354	159,139	68,215
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,401	61,247	△22,845
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他（注）	50,495	100,000	△49,505
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,896	161,247	△72,350
合計		316,250	320,386	△4,135

（注）債券（その他）の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

（注）当連結会計年度（平成24年3月31日）の非上場株式（連結貸借対照表計上額218,093千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,560	111,338	80,221
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	191,560	111,338	80,221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,888	42,085	△8,197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他（注）	24,710	50,000	△25,290
	(3) その他	61,391	63,223	△1,831
	小計	119,990	155,309	△35,319
	合計	311,550	266,647	44,902

（注）債券（その他）の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

（注）当連結会計年度（平成25年3月31日）の非上場株式（連結貸借対照表計上額15,374千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	55,975	5,412	—
合計	55,975	5,412	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	50,000	15,355	—
(3) その他	145,275	7,695	—
合計	195,275	23,050	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について19,161千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の在外子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年3月31日現在） （千円）	当連結会計年度 （平成25年3月31日現在） （千円）
退職給付債務	△1,475,616	△1,705,117
年金資産	720,446	791,226
未積立退職給付債務	△755,169	△913,890
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
未認識数理計算上の差異	116,784	275,954
未認識過去勤務債務	—	—
連結貸借対照表計上額純額	△638,385	△637,936
前払年金費用	—	—
退職給付引当金	△638,385	△637,936

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	77,553	74,242
利息費用	29,892	29,461
期待運用収益	△6,923	△7,204
数理計算上の差異の費用処理額	25,371	24,093
退職給付費用	125,894	120,593

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	1.0%
期待運用収益率	1.00%	1.00%
数理計算上の差異の処 理年数	10年（各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度 から費用処理することと しております）	10年（各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度 から費用処理することと しております）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743円80銭	1,851円47銭
1株当たり当期純利益金額	32円12銭	95円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	171,886	510,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	171,886	510,749
期中平均株式数 (千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,849,472	3,244,941
受取手形	1,041,417	740,545
完成工事未収入金	8,725,940	7,629,456
未成工事支出金	410,157	613,903
材料貯蔵品	99,432	98,346
短期貸付金	450	457
前払費用	15,989	14,087
繰延税金資産	250,852	281,549
その他	66,863	42,298
貸倒引当金	△983	△838
流動資産合計	12,459,592	12,664,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,220,409	3,471,113
減価償却累計額	△1,644,098	△1,742,727
建物（純額）	1,576,310	1,728,385
構築物	284,698	276,940
減価償却累計額	△216,617	△224,090
構築物（純額）	68,080	52,849
機械及び装置	840,703	897,688
減価償却累計額	△763,072	△779,252
機械及び装置（純額）	77,630	118,436
車両運搬具	10,253	9,953
減価償却累計額	△9,956	△9,874
車両運搬具（純額）	296	78
工具器具・備品	304,011	347,572
減価償却累計額	△266,931	△287,809
工具器具・備品（純額）	37,079	59,763
土地	1,388,564	1,388,564
リース資産	99,872	114,380
減価償却累計額	△38,586	△57,989
リース資産（純額）	61,285	56,390
建設仮勘定	19,190	62,126
有形固定資産合計	3,228,438	3,466,594
無形固定資産		
借地権	62,154	62,154
その他	23,259	38,465
無形固定資産合計	85,414	100,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	331,625	326,924
関係会社株式	903,640	903,640
出資金	992	992
長期貸付金	1,846	2,688
長期前払費用	11,010	9,907
繰延税金資産	330,141	358,114
その他	78,404	77,723
貸倒引当金	—	△207
投資その他の資産合計	1,657,660	1,679,783
固定資産合計	4,971,513	5,246,998
資産合計	17,431,106	17,911,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,003,775	1,377,802
工事未払金	2,475,769	2,646,309
短期借入金	1,540,000	1,140,000
リース債務	19,553	18,986
未払金	996,805	1,010,910
未払費用	240,438	237,063
未払法人税等	262,270	217,573
未成工事受入金	57,933	64,240
預り金	50,187	52,641
完成工事補償引当金	20,654	22,078
工事損失引当金	1,000	3,300
賞与引当金	569,853	632,413
役員賞与引当金	34,000	38,000
設備関係支払手形	1,230	36,400
流動負債合計	7,273,471	7,497,719
固定負債		
長期借入金	210,000	70,000
リース債務	44,796	40,223
退職給付引当金	635,828	635,145
役員退職慰労引当金	246,094	262,398
固定負債合計	1,136,719	1,007,766
負債合計	8,410,190	8,505,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,552,000	5,752,000
繰越利益剰余金	931,895	1,094,215
利益剰余金合計	6,625,095	6,987,415
自己株式	△6,507	△6,507
株主資本合計	8,979,228	9,341,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,687	64,713
評価・換算差額等合計	41,687	64,713
純資産合計	9,020,915	9,406,261
負債純資産合計	17,431,106	17,911,747

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	20,930,359	22,355,948
売上高合計	20,930,359	22,355,948
売上原価		
完成工事原価	18,410,236	19,431,824
売上原価合計	18,410,236	19,431,824
売上総利益		
完成工事総利益	2,520,123	2,924,124
売上総利益合計	2,520,123	2,924,124
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,045	81,240
従業員給料手当	742,504	784,836
賞与引当金繰入額	193,962	218,927
退職金	1,381	—
役員賞与引当金繰入額	34,000	38,000
退職給付費用	34,786	33,394
役員退職慰労引当金繰入額	16,624	16,304
法定福利費	123,750	125,907
福利厚生費	174,220	182,927
教育研修費	22,129	29,965
修繕維持費	3,217	7,082
事務用品費	80,374	96,905
通信交通費	165,320	178,200
動力用水光熱費	18,390	19,684
調査研究費	39,005	42,452
広告宣伝費	22,316	17,976
貸倒引当金繰入額	—	63
交際費	20,509	23,824
寄付金	4,556	2,010
地代家賃	56,033	56,680
減価償却費	98,159	101,044
租税公課	22,885	23,368
事業税	22,000	24,000
保険料	1,832	1,865
雑費	167,073	182,931
販売費及び一般管理費合計	2,146,078	2,289,592
営業利益	374,045	634,531

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	287	327
受取配当金	47,815	37,455
受取地代家賃	31,101	32,407
貸倒引当金戻入額	2,318	—
受取ロイヤリティー	40,126	61,338
投資有価証券評価益	1,820	8,860
投資有価証券償還益	—	15,355
その他	16,025	16,839
営業外収益合計	139,495	172,583
営業外費用		
支払利息	18,140	18,935
債権売却損	6,047	8,015
コミットメントフィー	10,479	10,499
その他	8,062	2,511
営業外費用合計	42,730	39,962
経常利益	470,809	767,153
特別利益		
投資有価証券売却益	5,412	7,695
特別利益合計	5,412	7,695
特別損失		
固定資産処分損	878	16,073
ゴルフ会員権評価損	40	—
投資有価証券評価損	19,161	—
特別損失合計	20,080	16,073
税引前当期純利益	456,142	758,775
法人税、住民税及び事業税	277,000	357,500
法人税等調整額	26,392	△41,306
法人税等合計	303,392	316,193
当期純利益	152,749	442,581

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,207,120	17.4	3,645,449	18.8
II 労務費		1,550,037	8.4	1,535,290	7.9
III 外注費		9,864,373	53.6	10,514,226	54.1
IV 経費		3,788,705	20.6	3,736,858	19.2
(うち人件費)		(1,723,510)	(9.4)	(1,782,828)	(9.2)
合計		18,410,236	100	19,431,824	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. ※1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に14,396千円、当事業年度に15,316千円それぞれ含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,200	141,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,552,000	5,552,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	5,552,000	5,752,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	859,409	931,895
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△200,000
剰余金の配当	△80,263	△80,262
当期純利益	152,749	442,581
当期変動額合計	72,486	162,319
当期末残高	931,895	1,094,215
利益剰余金合計		
当期首残高	6,552,609	6,625,095
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△80,263	△80,262
当期純利益	152,749	442,581
当期変動額合計	72,486	362,319
当期末残高	6,625,095	6,987,415

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,485	△6,507
当期変動額		
自己株式の取得	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	△6,507	△6,507
株主資本合計		
当期首残高	8,906,763	8,979,228
当期変動額		
剰余金の配当	△80,263	△80,262
当期純利益	152,749	442,581
自己株式の取得	△21	—
当期変動額合計	72,464	362,319
当期末残高	8,979,228	9,341,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,368	41,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,318	23,026
当期変動額合計	13,318	23,026
当期末残高	41,687	64,713
純資産合計		
当期首残高	8,935,131	9,020,915
当期変動額		
剰余金の配当	△80,263	△80,262
当期純利益	152,749	442,581
自己株式の取得	△21	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,318	23,026
当期変動額合計	85,783	385,345
当期末残高	9,020,915	9,406,261

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。

7. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,237千円増加しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	13,120	48	—	13,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	13,168	—	—	13,168

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式903,640千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式903,640千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,685円89銭 1株当たり当期純利益金額 28円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,757円91銭 1株当たり当期純利益金額 82円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	152,749	442,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	152,749	442,581
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 水澤文雄(現 上席執行役員 北陸支店長)

② 就任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。